

平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月27日

上場会社名 株式会社 光通信

上場取引所

東証第一部

コード番号 9435

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.hikari.co.jp>)

問合せ先 責任者役職 取締役管理本部長

氏名 儀同 康

TEL (03)5951-3718

決算取締役会開催日 平成17年5月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	171,009	17.1	21,702	27.2	29,596	50.8
16年3月期	145,995	17.6	17,068	66.2	19,628	476.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	19,466	83.2	333	40	329	66	24.3	23.9	17.3			
16年3月期	10,626	()	187	99	182	63	17.0	17.6	13.4			

(注) 持分法投資損益 17年3月期 209百万円 16年3月期 277百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 57,487,864株 16年3月期 56,527,961株
 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	147,005		88,530		60.2	1,532	48	
16年3月期	101,068		71,748		71.0	1,248	57	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 57,573,740株 16年3月期 57,464,255株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年3月期	48,081	26,360	3,989	28,111				
16年3月期	15,010	2,115	36,555	10,337				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 70社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 18社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 38社 (除外) 3社 持分法(新規) 13社 (除外) 3社

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
中間期	84,000	10,500	12,500	9,000				
通期	180,000	24,000	26,000	19,500				

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 338円 70銭

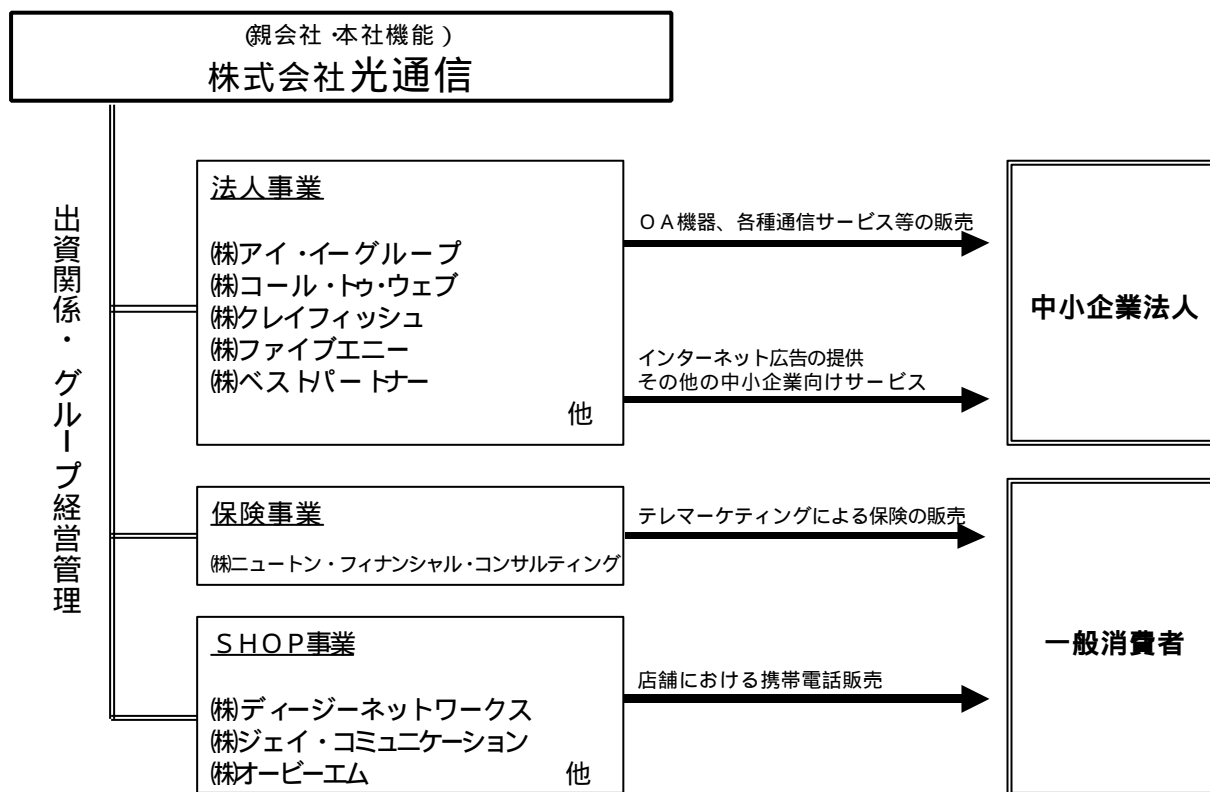
上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、当社は、財務体質の強化を目的とし、投資有価証券等の流動化を進めておりますが、市場環境や経済情勢等の外部環境に因るところが大きく、かつ予想が困難なため、その営業外損益及び特別損益に与える影響は、上記予想値に反映しておりません。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社光通信）、連結子会社 70 社及び持分法適用関連会社 18 社により構成されております。当社は、持株会社としてグループ全般の経営管理を担い、各事業子会社・関連会社におきまして、「法人事業」、「保険事業」、「SHOP 事業」及び「その他事業」を行っております。なお、前年度まで保険代理店事業は「その他事業」に含めて区分しておりましたが、当該事業の営業利益割合が増加するとともにその重要性が高まっており、当連結会計年度より「保険事業」として区分表示することに変更致しました。各事業の内容と主なグループ各社は以下の通りであり、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	事業内容等	主要な会社
法人事業	主に中小企業向けの OA 機器販売 各種通信サービスの加入取次ぎ 中小企業向け簡易業務サポート等の提供 インターネット広告の提供やウェブサイト運営	(株)アイ・イーグループ (株)コール・トゥ・ウェブ (株)ベストパートナー (株)クレイフィッシュ (株)ファイブエニー 他
保険事業	テレマーケティング手法による保険代理店事業	(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング
SHOP 事業	店舗における携帯電話の新規加入及び機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等	当社 (株)ディージーネットワークス (株)ジェイ・コミュニケーション (株)オービーエム 他
その他事業	情報通信分野に特化したベンチャー・キャピタルファンドの企画・運用等	(株)エイチ・ティ・シー 他

事業系統図



2. 経営方針

2-1. 経営の基本方針

当社グループは、ディストリビューターとして、個人及び法人のエンドユーザー向けに、様々な商品・サービスを広く普及させることを通じて、各ステークホルダー（顧客、取引先、株主、社員）に貢献することを目指しております。

顧客に対しては、商品・サービスをエンドユーザーに直接提供することで、顧客のニーズを的確に捉え、個人消費者の生活の利便性と法人顧客の経営効率の向上への貢献を目指しております。また、当社グループの販売活動を通じて、取引事業者の成長の助力となることを目指しております。株主に対しては、当社グループが企業価値を高める過程で創出される利益を還元し、利益成長の結果としての時価総額（株主価値）の拡大による貢献を目指しております。社員に対しては、成果に応じた人事評価体系やストックオプション等の報酬制度を採用することで、企業価値と社員の福利厚生が連動する職場環境の整備に努めています。

当社グループでは、上記の基本方針を「集団成功主義」と称し、最も重要な経営方針として取り組んでおります。

2-2. 利益配当に関する基本方針

当社は、株主に対しての利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。安定的な収益基盤の確保とキャッシュ・フローの向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本的な方針としております。内部留保資金については、営業販路の強化や財務体質の改善に有効的に活用することにより、強固な経営基盤の構築を目指してまいります。

当期におきましては、順調に業績が拡大したこと等より、前期比 10 円増の 1 株当たり 40 円の配当を実施する予定です。また、株主への利益還元策の一環として、平成 16 年 8 月に 140,000 株（発行済株式数に対する割合 0.24%）の自己株式の取得を実施いたしました。

2-3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は株式市場での十分な流動性を保ち、幅広い投資家層の参加を促す観点から、投資単位を適正な水準に適宜見直ししていくことを基本方針としております。現状の当社株式に関しましては、平成 17 年 3 月末時点で株主数は 15,602 名（うち個人 15,007 名、金融機関・その他法人等 595 名）となっており、日々の取引におきましても十分な流動性が確保されていると認識しておりますが、今後の市場動向の変化に応じて、投資単位の引下げに係る費用等を勘案しながら、適正な流動性の確保に向けて対処してまいります。

2-4. 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益及び営業キャッシュ・フローを重要な経営指標とし、一定の利益率水準を保ちながら、それらの継続的な拡大を経営目標としております。当社グループの中核事業である法人事業や保険事業等は、顧客へ販売した後に使用量等に応じた継続的な収入が見込まれるストック事業であり、現在の販売活動が将来のキャッシュ・フローを積上げる事業モデルとなっております。従って、顧客数の増大、顧客単価の向上、解約率の抑制に努めることで、継続的な営業利益と営業キャッシュ・フローの増大を目指してまいります。

直近 3 年度における、各指標は以下の通りです。

	営業利益	営業キャッシュ・フロー	売上高営業利益率
平成 17 年 3 月期	21,702 百万円	48,081 百万円	12.7 %
平成 16 年 3 月期	17,068 百万円	15,010 百万円	11.7 %
平成 15 年 3 月期	10,269 百万円	8,180 百万円	8.3 %

2.5. コーポレート・ガバナンス

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、親会社である株式会社光通信が持株会社としての役割を担い、各事業子会社の経営を統率することで、グループで一貫したビジョンのもと、コンプライアンスを遵守した公正かつ透明性の高いグループ経営を目指しております。

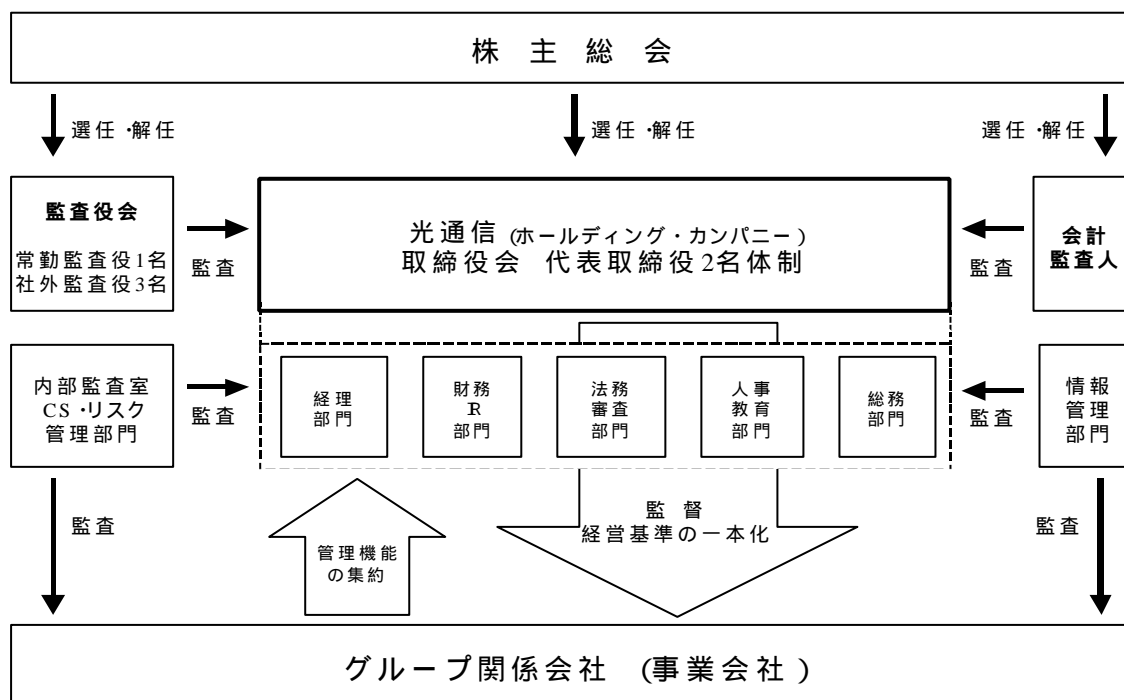
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営体制は、取締役6名、監査役4名で構成されております。取締役の構成に関しては、経営の迅速化と牽制機能の強化を目的として、代表取締役2名の体制を採っております。監査役の構成に関しては、1名の常勤監査役と3名の社外監査役で構成され、経営に対する監査機能の強化を図っております。

グループ関係会社のガバナンスに関しては、事業会社である各子会社の管理機能を持株親会社内のグループ管理部門に集約し、事業部門と管理部門を切り離すことで牽制機能を強化しており、管理機能毎には以下の施策を行っております。

- ・ 経理・財務・IR部門では、各子会社の経営状況を管理・分析し、経営に反映するとともに、公正なディスクロージャーを行い、透明性の向上を図っております。
- ・ 法務・審査部門では、各子会社業務のコンプライアンスをチェックし、また、取引与信枠の設定や潜在リスクの発見・回避等経営リスクの管理を行っております。
- ・ 人事・教育部門では、グループで統一的な研修課程を実施することで、社員の資質向上に努め、また成果主義の原則に基づき評価・報酬体系を導入することで、グループ会社間の公平性を図っております。
- ・ 総務部門では、グループのシステム管理を一元的に行い、情報セキュリティ強化に努めております。
- ・ 内部監査・CS・リスク管理部門では、グループ従業員へ適正な行動規範を浸透させ、またお客様等社外からのご指摘・ご意見を経営に反映し、従業員の資質向上及び顧客満足度(CS)の向上を目指しております。
- ・ 情報管理部門では、情報管理に関するグループ従業員の意識向上を目的に、定期的な社員研修や各営業所の実査を行っています。

以上に述べた事項を系統図によって示すと以下のとおりです。



（会社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係）

社外監査役は、当社グループのその他の取締役・監査役との人的関係を有しておりません。各社外監査役は、当社株式を保有しております。

（コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況）

当連結会計年度におきましては、情報化社会の進展や法的整備等の変化に対応し、個人及び法人顧客情報の管理体制の強化と見直しを図り、昨年度に組織した専属の情報管理部門を中心に様々な施策を実行いたしました。顧客情報の管理・破棄に関する社内規程の見直しや追加、セキュリティシステムの新規導入、各営業所の監査を実施するほか、財団法人日本情報処理開発協会による「プライバシーマーク制度」を取得することを決定し、顧客情報の管理体制の整備を全社的なプロジェクトとして取り組んでおります。

（役員報酬及び監査報酬）

当社は、取締役及び監査役に対する報酬等の額は、以下のとおりです。

取締役 6名 40百万円

監査役 4名 23百万円

会計監査人に対する報酬等の額は、以下のとおりです。

当社及び子法人等が支払うべき報酬等の合計額 183百万円

の合計額のうち、財務書類の監査・証明業務の対価として支払うべき金額の合計 153百万円

の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額 100百万円

3. 経営成績及び財政状態

3-1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益が改善基調を維持するもとで、設備投資の増加や雇用面での改善も続き、引き続き回復が続けています。当社グループが事業を展開する各分野におきましては、情報通信の分野では、一部通信事業者の企業再編が進むなか、新たな通信サービスが次々と市場に投入され、通信サービスの利便性は更に向上しました。中小企業層におきましても、複写機等のOA機器のカラー・複合機能化やインターネット環境の浸透が、加速度的に進んでおります。生命保険の分野では、公的医療保険の自己負担分の増加に対する国民の不安感の高まり等から、引き続き医療保障への高い需要がみられました。

このような経済情勢のなか当社グループにおきましては、事業環境の変化に即応しながら各事業の運営に努めました。株式会社光通信は持株親会社としてグループを統轄し、市場変化に迅速に対応できる体制作りを努め、実際の営業活動のほとんどは、グループの各子会社にて行っております。主要な事業は、OA機器や通信サービスの法人向け販売事業を中心とした「法人事業」、保険の販売代理事業の「保険事業」、店舗網を活用した携帯電話の販売事業を中心とした「SHOP事業」及び「その他事業」に区分され、各事業の概況は、以下のとおりです。

(法人事業)

法人事業におきましては、複写機やビジネスフォン等のOA機器の販売、通信回線やブロードバンド・インターネット等の通信サービスの販売、インターネット広告の企画・販売を中心に、中小企業を主な顧客層として事業展開しております。OA機器販売におきましては、複写機の複合機化・カラー化の進展に伴って、営業所の新規開設や中堅・大手法人向けの営業を強化した結果、主力の複写機の販売台数は前期比13%増の41,570台となりました。テレマーケティング手法による通信サービスの販売では、各通信事業者から新サービスが開始され通信速度の高速化と料金の低廉化が更に進み、高まる需要に応じてコールセンターの新設や人員増強に努めました。インターネット部門におきましては、インターネット広告事業を行っている子会社2社を株式会社クレイフィッシュ（東証マザーズ：4747）に売却し、インターネット関連事業を統合することで事業の効率化とグループ内での相乗効果を追求しました。

以上の結果、法人事業の売上高は90,089百万円（前年度比49.8%増）、営業利益は10,835百万円（前年度比62.6%増）となりました。

(保険事業)

保険事業におきましては、テレマーケティング手法による保険契約の取次ぎ・販売事業を行っております。近年、個人医療費負担の増加への不安感や社会の高齢化を背景に、従来の死亡保障型の保険から生存中の保障を重視した医療保険等の所謂「第三分野」保険の需要が高まっております。当連結会計年度におきましては、堅調な市場環境のもとコールセンター3ヶ所の新設を行い、当連結会計年度末のコールオペレーター（保険販売員）数は、前期末と比較して2倍強の約1,600名となり、順調に事業規模は拡大いたしました。また、営業体制の拡大にあわせ、情報管理に関する社内研修の徹底と情報管理システムへの投資を積極的に行い、顧客情報の管理体制の強化を図りました。

以上の結果、保険事業の売上高は7,864百万円（前年度比125.6%増）、営業利益は2,414百万円（前年度比323.3%増）となりました。

(SHOP事業)

SHOP事業におきましては、携帯電話の販売を中核に、全国で展開する店舗を主な販路とした販売事業を行っております。当連結会計年度におきましては、インショップ形式（大手スーパーやディスカウントストア内の販売店舗）による出店を中心に行った結果、当連結会計年度末時点の店舗数は469店舗（前年度末433店舗）となりました。

一方、携帯電話及びPHSの国内普及率は70%を超え、携帯電話の国内出荷台数も前年割れの状況のなか、当社グループの販売台数におきましても、前期比10%減の110万台となりました。

以上の結果、SHOP事業の売上高は75,459百万円（前年度比9.6%減）、営業利益は4,856百万円（前年度比40.0%減）となりました。

（その他事業）

その他の事業におきましては、情報通信分野に特化したベンチャー・キャピタルファンドの運営を行っております。当連結会計年度におきましては、出資先の2社が株式公開を果たし投資回収が進みました。

以上の結果、その他事業の売上高は524百万円（前年度比27.9%減）、営業利益は102百万円（前年度比13.4%減）となりました。

以上の事業活動を行った結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は171,009百万円（前年度比17.1%増）、営業利益は21,702百万円（前年度比27.2%増）となり、順調に業績は推移いたしました。営業外損益の項目におきましては、当社保有の上場有価証券の一部売却により、投資有価証券売却益7,553百万円を営業外収益として計上したこと等により、経常利益は29,596百万円（前年度比50.8%増）となりました。また、特別損益の項目におきましては、海外ベンチャー投資先の売却等により投資有価証券売却損684百万円（純額）やベンチャー投資先の評価損1,201百万円（投資有価証券評価損）を計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は28,700百万円（前年度比69.4%増）となり、当期純利益は19,466百万円（前年度比83.2%増）となりました。

3-2. 財政状態

（連結キャッシュ・フローの状況）

	前連結会計期間	当連結会計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,010	48,081	33,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,115	26,360	28,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,555	3,989	32,566
現金及び現金同等物の期末残高	10,337	28,111	17,774

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業体制の強化により法人事業と保険事業が堅調に推移したことに加え、前受金の増減額が26,324百万円となったこと等により、前年度に比べ33,070百万円収入が増加し48,081百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却により25,425百万円の収入を計上する一方、投資有価証券の取得として47,233百万円を支出したこと等により、前年度に比べ28,475百万円支出が増加し26,360百万円のマイナス（前年度は2,115百万円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金として1,715百万円を支出した一方、借入金の返済や社債の償還がほぼ一巡し大幅に支出が減少したこと等により、前年度に比べ32,566百万円支出が減少し3,989百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年度末に比べ17,774百万円増加し、28,111百万円となりました。

(財政状態の指標)

当社グループの主な財政指標の推移は以下のとおりです。

	平成 13 年 8 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率	27.0%	32.9%	43.4%	71.0%	60.2%
時価ベースの自己資本比率	19.7%	32.3%	49.1%	299.7%	284.7%
債務償還年数	-	11.4 年	4.6 年	0.3 年	0.04 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	3.7	8.0	33.1	727.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

平成 14 年 3 月期の債務償還年数は、同期が変則 7 ヶ月決算のため、当該連結会計年度の月間平均営業キャッシュ・フローから、12 ヶ月分の営業キャッシュ・フローを算定しております。

3.3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

(法人事業)

OA 機器市場は、比較的成熟しており安定的な買い替え需要に支えられた市場です。このような市場環境において、当社グループが同事業で成長を維持していくためには、潜在顧客を含めた顧客データベースの精度を高め、買い替え時期や提案内容等の更なる絞込みを行い、より効率的な販促活動を実現することが重要であります。また、既存顧客との継続的な取引関係を維持するために、サポート体制の強化や二次商材の提案を行ってまいります。また、変化の激しい通信・インターネット関連市場においては、市場の動向に即応した人材の確保とスピードのある人材育成を行っていくことが課題であります。

(保険事業)

保険事業におきましては、「第三分野」保険を中心に市場の成長に伴い、業績は順調に推移しておりますが、事業の拡大スピードに応じた管理体制の強化と人材の育成が課題であります。また、保険事業においては、高度な個人情報や顧客情報を日々取り扱っているため、顧客情報の適切な管理とセキュリティーシステムの見直しを継続的に行っていく必要があり、従業員においても情報管理に関する研修の徹底と意識向上を図ってまいります。

(SHOP 事業)

日本における携帯電話及び PHS の総契約数は、平成 17 年 3 月には 9,000 万件を超え、国民普及率も 70% に達するなか、国内出荷台数においても前年比で減少しており、成熟期に移行したと言えます。このような事業環境のもと、店舗のコスト管理を継続するとともに、その他の商品・サービスを店舗の商材として付加する等の施策が必要です。また、将来的に予想されるナンバーポータビリティや新規の通信事業者参入等によって生じる市場変化に、即応できる体制作りを行ってまいります。

3-4. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、法人事業及び保険事業の引き続きの事業拡大が見込まれることから、以下のとおりです。なお、次期の経常利益及び当期純利益に影響を与える株式の売却損益や評価損益等に関する予想は、市場環境や経済情勢等による影響が大きく予想が困難なため、今回の予想値には反映しておりません。従来同様、重要な変化が生じた場合、速やかに開示してまいります。

連結業績予想

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 18 年 3 月期予想	180,000	24,000	26,000	19,500
平成 17 年 3 月期実績	171,009	21,702	29,596	19,466
増減率	5.3%	10.6%	-12.2%	0.2%

次期の見通しに関しては、現時点入手可能な情報から得られた株式会社光通信グループの経営陣の判断に基づくものであり、実際の業績は、様々な重要な要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得る可能性があります。

3-5. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりです。

- ・ 販売代理業務契約の変更

当社グループの主要な事業は通信事業者やメーカーの販売代理業務であり、その契約内容及び条件に基づき事業を行っております。通信事業者やメーカーの方針の変更によって、事業の収益性や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 法人事業環境の変化

法人事業における当社グループの主な顧客層は中小企業です。経済環境の悪化や中小企業を取り巻く環境の変化により、当社グループの顧客層の設備投資意欲が減退し、法人事業の収益が減少する可能性があります。

- ・ 携帯電話市場の変化

携帯電話事業に関しては、通信事業者からの代理店手数料の減少、基本料金・通話料金の低価格化、利用者による使用量の低下等により、S H O P 事業の収益が減少する可能性があります。

- ・ 投資有価証券の状況

当社グループは上場株式や I T 関連を中心とした未公開企業の株式等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 平成16年3月31日現在		当連結会計年度 平成17年3月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	1	11,446		29,763	
2. 受取手形及び売掛金		20,609		20,618	
3. 有価証券		314		75	
4. たな卸資産		2,209		2,972	
5. 未収金		1,670		3,405	
6. 繰延税金資産		1,783		5,871	
7. その他		2,261		2,369	
8. 貸倒引当金		550		453	
流動資産合計		39,743	39.3	64,623	44.0
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	3,203		4,182	
減価償却累計額		980	2,222	1,183	2,998
(2) 機械装置及び運搬具		44		37	
減価償却累計額		33	11	23	13
(3) 工具器具備品		2,349		4,722	
減価償却累計額		1,582	766	1,987	2,734
(4) 土地	1		2,275	2,275	
有形固定資産合計			5,276	8,021	5.4
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			774	278	
(2) その他			1,110	1,159	
無形固定資産合計			1,885	1,438	1.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		33,596	57,965	
(2) 長期貸付金			1,126	1,309	
(3) 出資金	2		6,945	34	
(4) 敷金保証金			3,824	4,522	
(5) 破産債権等			5,165	806	
(6) 繰延税金資産			18,689	7,578	
(7) その他			2,487	3,093	
(8) 投資損失引当金			12,166	590	
(9) 貸倒引当金			5,505	1,797	
投資その他の資産合計			54,164	72,921	49.6
固定資産合計			61,325	82,381	56.0
資産合計			101,068	147,005	100.0

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 平成16年3月31日現在		当連結会計年度 平成17年3月31日現在	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	14,162		12,587	
2. 短期借入金		1,719		3	
3. 一年以内償還予定の社債		200			
4. 未払金	1	4,377		11,066	
5. 未払法人税等		1,055		1,397	
6. 前受金				3,207	
7. 賞与引当金		168		626	
8. その他		3,509		1,790	
流動負債合計		25,193	24.9	30,677	20.9
固定負債					
1. 社債		3,300		1,700	
2. 長期借入金		4		10	
3. 長期前受金				24,278	
4. 役員退職慰労引当金		84		97	
5. その他		95		121	
固定負債合計		3,485	3.5	26,207	17.8
負債合計		28,678	28.4	56,885	38.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		642	0.6	1,589	1.1
(資本の部)					
資本金	4	53,347	52.8	53,489	36.4
資本剰余金		24,353	24.1	24,507	16.7
利益剰余金		10,431	10.3	7,310	5.0
其他有価証券評価差額金		4,371	4.3	3,890	2.6
為替換算調整勘定		117	0.1		
自己株式	5	10	0.0	668	0.5
資本合計		71,748	71.0	88,530	60.2
負債、少数株主持分及び資本合計		101,068	100.0	147,005	100.0

5. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%
売上高	145,995	100.0	171,009	100.0
売上原価	79,108	54.2	80,373	47.0
売上総利益	66,887	45.8	90,636	53.0
販売費及び一般管理費 1	49,819	34.1	68,933	40.3
営業利益	17,068	11.7	21,702	12.7
営業外収益				
1. 受取利息	193		42	
2. 受取配当金	25		173	
3. 投資有価証券売却益	5,932		7,553	
4. 投資事業組合等収益			258	
5. 連結調整勘定償却額	369		360	
6. 持分法による投資利益			209	
7. その他	462	6,983	482	9,080
営業外費用				
1. 支払利息	453		66	
2. 持分法による投資損失	277			
3. 出資金損失負担額	2,235			
4. 貸倒引当金繰入額	322		67	
5. 貸倒損失			156	
6. 支払手数料			220	
7. その他	1,133	4,422	675	1,186
経常利益		19,628		29,596
特別利益				
1. 固定資産売却益 2	1			
2. 投資有価証券売却益	805		898	
3. 持分変動によるみなし売却益			1,200	
4. 社債買入消却益 3	4			
5. 貸倒引当金戻入益	124		214	
6. その他	0	936	27	2,341
		0.6		1.4

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	百分比
特別損失		%			%
1. 固定資産除売却損	447		70		
2. 投資有価証券評価損	484		1,201		
3. 投資有価証券売却損	15		1,583		
4. 投資損失引当金繰入額	1,649				
5. 連結調整勘定一括償却額			250		
6. 訴訟和解金	1,018				
7. その他	11	3,626	130	3,237	1.9
税金等調整前当期純利益		16,939		28,700	16.8
法人税、住民税及び事業税	1,222		1,388		
法人税等調整額	5,057	6,279	7,484	8,872	5.2
少数株主利益		32		362	0.2
当期純利益		10,626		19,466	11.4

6. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 至	平成15年4月1日 平成16年3月31日	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		29,220		24,353
資本剰余金増加高				
1. 増資による新株式の発行	79		154	
2. 転換社債転換による新株式の発行	2,739			
3. 自己株式処分差益		2,819		154
資本剰余金減少高				
1. 資本準備金取崩に伴う資本剰余金減少高		7,686		
資本剰余金期末残高		24,353		24,507
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		28,745		10,431
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	10,626		19,466	
2. 資本剰余金取崩に伴う利益剰余金増加高	7,686	18,313		19,466
利益剰余金減少高				
1. 配当金				1,723
利益剰余金期末残高		10,431		7,310

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,939	28,700
減価償却費		966	1,246
連結調整勘定償却額		393	587
貸倒引当金の増減額		22	427
投資損失引当金の増減額		1,838	41
受取利息及び受取配当金		218	216
支払利息		453	66
投資有価証券売却損益		6,722	6,868
投資有価証券評価損		484	1,201
投資事業組合等損益		2,235	258
持分法による投資損益		277	209
固定資産除売却損益		446	70
社債買入消却損益		4	61
訴訟和解金		1,018	
売上債権の増減額		5,795	384
たな卸資産の増減額		407	944
未収金の増減額		547	664
仕入債務の増減額		3,339	1,576
未払金の増減額		102	2,881
前受金の増減額			26,324
その他営業債権の増減額		1,673	4
その他営業債務の増減額		758	206
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		968	64
小計		16,737	50,622
利息及び配当金の受取額		85	213
利息の支払額		442	83
法人税等の支払額		669	2,670
法人税等の還付額		318	
訴訟和解金の支払額		1,018	
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,010	48,081

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産の取得による支出		862	3,747
有形無形固定資産の売却による収入		24	28
投資有価証券の取得による支出		7,331	47,233
投資有価証券の売却による収入		9,533	25,425
子会社株式の取得による支出		747	16
子会社株式の売却による収入		65	117
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	144
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		-	18
出資金の払込による支出		293	-
出資金の回収による収入		2,098	-
貸付けによる支出		139	1,143
貸付金の回収による収入		308	426
敷金保証金の払込による支出		760	848
敷金保証金の回収による収入		526	167
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー		307	338
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,115	26,360
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		200	300
短期借入金の返済による支出		306	300
長期借入金の返済による支出		3,118	1,725
社債の買入及び償還による支出		28,752	1,861
株式の発行による収入		129	1,971
有償減資による支出		4,699	-
自己株式の取得による支出		7	657
配当金の支払額		-	1,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		36,555	3,989
現金及び現金同等物に係る換算差額		76	32
現金及び現金同等物の増減額		19,506	17,764
現金及び現金同等物の期首残高		29,669	10,337
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額		173	10
現金及び現金同等物の期末残高		10,337	28,111

8 - 1 . 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 35社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)コル・トゥ・ウェア 長野他11社は新規設立により、連結の範囲に加えております。</p> <p>(株)ダ・レク・ジ・ャパンは他の連結子会社に吸収合併されたことにより、上記連結子会社数には含んでおりません。</p> <p>(株)インフォサービス他1社は(株)ジ・エアント・イフコーポレーションに吸収合併されたことにより、上記連結子会社数には含んでおりません。</p> <p>(株)ジ・エアント・イフコーポレーションは(株)インフォサービス他1社との合併後に(株)インフォサービスに社名変更しました。</p> <p>(株)HBBは(株)エ・ジ・ェントより社名変更しました。</p> <p>(株)オーク情報通信他1社は、連結財務諸表作成のための経営管理体制が整備されたため、持分法適用の非連結子会社から連結子会社としました。</p>	<p>(1) 連結子会社数 70社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)イフ・ティ・ソリューションズ 他35社は新規設立により、連結の範囲に加えております。</p> <p>(株)エ・システム他1社は株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結の範囲へと加えております。</p> <p>(株)コル・トゥ・ウェア 柏は清算により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)コル・トゥ・ウェア 水戸他1社は株式の売却により持分法適用関連会社となりましたので、連結の範囲から除外しております。</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
2.持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0 社</p> <p>(株)オーク情報通信他 1 社は、連結財務諸表作成のための経営管理体制が整備されたため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8 社 主要な持分法適用の関連会社 (株)釣りビジョン (株)ネットワークコミュニケーション (株)ハートビッツジャパンは株式の売却により持分が減少したため持分法適用の範囲から除外しました。 Pixo, Inc. 他 1 社は株式の売却により持分法適用の範囲から除外しました。 (株)ネットワークサービス他 2 社は株式の取得により持分法適用の範囲に加えました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 アドゲーター(株) (株)アイフェイス</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 18社 主要な持分法適用の関連会社 (株)釣りビジョン (株)ネットワークコミュニケーション ハリストライド(株)他 9 社は株式の取得により持分法適用の範囲に加えております。 アイラック(株)は株式の追加取得により持分法適用の範囲に加えております。 (株)コール・トゥ・ウェブ 水戸他 1 社は株式の売却により連結の範囲から持分法適用の範囲へと加えております。 Intranets.com Inc. は株式の売却により持分法適用の範囲から除外しました。 (株)E-システム他 1 社は株式の追加取得により連結子会社となりましたので、持分法適用の範囲から除外しました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 アドゲーター(株)</p>
	<p>(4) 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 同 左</p> <p>(5) 同 左</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)クリエイティブ他2社の中間決算日が3月末日であります。連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社の決算期変更により、(株)オービエ他4社が14ヶ月、(株)ジーティーシーが15ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)クリエイティブ他2社の中間決算日が3月末日であります。連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社の決算期変更により、(株)HBBの中間決算日が3月末日となりましたが、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>投資事業有限責任組合への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち、当社の持分相当額を投資事業組合等損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券に加減する方法によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ 同 左</p> <p>ハ. たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ．有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="491 577 858 689"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>八．長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～6年	工具器具備品	3～15年	<p>イ．有形固定資産 同 左</p> <p>ロ．無形固定資産 同 左</p> <p>八．長期前払費用 同 左</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び運搬具	3～6年							
工具器具備品	3～15年							
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>八．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．投資損失引当金 同 左</p> <p>八．賞与引当金 同 左</p> <p>二．役員退職慰労引当金 同 左</p>						

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(4) 重要な外貨建の 資産又は負債の本邦 通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同 左
(5) 重要なリース取 引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会 計の方法	イ．ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ については、特例処理を採用してしま います。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 将来の金利変動に係わる市場リスクの ある借入金の利息 ハ．ヘッジ方針 金利スワップは、借入金の金利変動を 回避する目的で行っており、ヘッジ対象 の識別は、個別契約毎に行っておりま す。 ニ．ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を 採用しているため、ヘッジの有効性の評 価を省略しております。	イ．ヘッジ会計の方法 同 左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ハ．ヘッジ方針 同 左 ニ．ヘッジの有効性評価の方法 同 左
(7) その他連結財務 諸表作成のための重 要な事項	イ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、原則として税 抜方式によっております。 ロ．連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	イ．消費税等の会計処理 同 左 ロ．連結納税制度の適用 同 左

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っておりますが、金額が僅少なものについては発生時一括償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

8-2 .連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>当社の連結子会社は、従来、携帯電話の量販店に対する売上については、商品売上高と販売手数料を相殺した純額を「売上高」として計上しておりましたが、当連結会計年度より、商品売上は「売上高」、販売手数料は「販売費及び一般管理費」として各々総額で計上する方法に変更しております。この変更は、従来の直営店における消費者向け販売に加え、当連結会計年度より量販店内におけるインショップ形式での携帯電話販売を本格的にスタートさせ、それに伴い量販店向け携帯販売が増大したことを受け、商品売上高と販売手数料とをそれぞれ区分して表示し、取引規模及び損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。この変更により、従来の方法と比べて、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ6,384百万円増加しております。なお、営業利益以下の項目には影響はありません。</p> <p>当変更がセグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>	

8-3 . 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「破産債権等に準ずる債権」については、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、区分掲記の基準以下の状況が継続しているため、当連結会計年度から「固定化債権」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度末の「破産債権等に準ずる債権」は588百万円であります。また、「固定化債権」は、より適切な科目として表示するため、当連結会計年度より「破産債権等」に変更いたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「貸倒損失」については、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、区分掲記の基準以下の状況が継続しているため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度末の「貸倒損失」は69百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の「出資金」として表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を当連結会計年度より「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、5,973百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資金の額は6,911百万円であります。</p> <p>2. 「前受金」は、前連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「前受金」の金額は、1,161百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収消費税等の増減額」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性に鑑み、「その他の営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「その他の営業活動によるキャッシュ・フロー」に含まれる未収消費税等の増減額は8百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒損失」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性に鑑み、「その他の営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「その他の営業活動によるキャッシュ・フロー」に含まれる貸倒損失は74百万円であります。</p>	<p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)に対する評価益を「出資金利益計上額」から「投資事業組合等収益」にする方法に変更いたしました。</p> <p>2. 営業外費用の「貸倒損失」については、前連結会計年度に「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「貸倒損失」は69百万円であります。</p> <p>3. 営業外費用の「支払手数料」については、前連結会計年度に「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「支払手数料」は126百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>3.投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」と「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度において区分掲記していましたが、金額的重要性に鑑み、より明瞭に表示するため「有形無形固定資産の取得による支出」として科目を統合して表示することとしました。なお、当連結会計年度の「有形無形固定資産の取得による支出」に含まれる有形固定資産の取得による支出は641百万円、無形固定資産の取得による支出は220百万円であります。</p> <p>4.投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」と「無形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度において区分掲記していましたが、金額的重要性に鑑み、より明瞭に表示するため「有形無形固定資産の売却による収入」として科目を統合して表示することとしました。なお、当連結会計年度の「有形無形固定資産の売却による収入」に含まれる有形固定資産の売却による収入は20百万円、無形固定資産の売却による収入は4百万円であります。</p> <p>5.投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の払込による支出」と「長期貸付金の払込による支出」は、前連結会計年度において区分掲記していましたが、金額的重要性に鑑み、より明瞭に表示するため「貸付けによる支出」として科目を統合して表示することとしました。なお、当連結会計年度の「貸付けによる支出」に含まれる短期貸付金の払込による支出は106百万円、長期貸付金の払込による支出は33百万円であります。</p> <p>6.投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の回収による収入」と「長期貸付金の回収による収入」は、前連結会計年度において区分掲記していましたが、金額的重要性に鑑み、より明瞭に表示するため「貸付金の回収による収入」として科目を統合して表示することとしました。なお、当連結会計年度の「貸付金の回収による収入」に含まれる短期貸付金の回収による収入は131百万円、長期貸付金の回収による収入は176百万円であります。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
	<p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、前連結会計年度において「その他の営業債務の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性に鑑み、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「前受金の増減額」による収入は498百万円であります。</p> <p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)に対する評価益を「出資金損失負担額」から「投資事業組合等損益」にする方法に変更いたしました。</p> <p>3. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)に対する収入を「出資金の回収による収入」から「投資有価証券の売却等による収入」に計上する方法に変更いたしました。なお、当連結会計年度の「投資有価証券の売却等による収入」に含まれる当該出資に対する収入は1,589百万円であります。</p>

9-1 . 注記事項(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成16年3月31日現在	当連結会計年度 平成17年3月31日現在																																
<p>1 . 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,773百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,091百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table> <p>土地及び建物を製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,934百万円)に対して担保提供しております。</p> <p>当該債務に係る根抵当権の極度額は1,166百万円です。</p> <p>2 . 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	定期預金	1,773百万円	土地	2,153百万円	建物	1,040百万円	買掛金	7,091百万円	未払金	76百万円	投資有価証券(株式)	1,171百万円	投資有価証券(社債)	0百万円	出資金	0百万円	<p>1 . 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,566百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,056百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>土地及び建物を製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高4,166百万円)に対して担保提供しております。</p> <p>当該債務に係る根抵当権の極度額は1,166百万円です。</p> <p>2 . 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	定期預金	1,566百万円	土地	2,153百万円	建物	1,007百万円	買掛金	6,056百万円	未払金	3百万円	投資有価証券(株式)	1,257百万円	投資有価証券(社債)	0百万円	出資金	0百万円
定期預金	1,773百万円																																
土地	2,153百万円																																
建物	1,040百万円																																
買掛金	7,091百万円																																
未払金	76百万円																																
投資有価証券(株式)	1,171百万円																																
投資有価証券(社債)	0百万円																																
出資金	0百万円																																
定期預金	1,566百万円																																
土地	2,153百万円																																
建物	1,007百万円																																
買掛金	6,056百万円																																
未払金	3百万円																																
投資有価証券(株式)	1,257百万円																																
投資有価証券(社債)	0百万円																																
出資金	0百万円																																

前連結会計年度 平成16年3月31日現在	当連結会計年度 平成17年3月31日現在																														
<p>3. 偶発債務 以下の会社のリース取引に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース取引に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td> (株)デジッブレン</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td> (株)エムタ</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式 57,469,542株であります。</p> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,287株であります。</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table>	保証先	金額	リース取引に対する債務保証	百万円	(株)デジッブレン	26	(株)エムタ	3	計	29	当座貸越極度額	3,000百万円	借入実行残高	_____	差引額	3,000	<p>3. 偶発債務 以下の会社のリース取引に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース取引に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td> (株)カブレン</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) (株)カブレンは、(株)デジッブレンが社名変更したものであります。</p> <p>4. 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式 57,719,742株であります。</p> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 146,002株であります。</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> </table>	保証先	金額	リース取引に対する債務保証	百万円	(株)カブレン	3	計	3	当座貸越極度額	4,500百万円	借入実行残高	_____	差引額	4,500
保証先	金額																														
リース取引に対する債務保証	百万円																														
(株)デジッブレン	26																														
(株)エムタ	3																														
計	29																														
当座貸越極度額	3,000百万円																														
借入実行残高	_____																														
差引額	3,000																														
保証先	金額																														
リース取引に対する債務保証	百万円																														
(株)カブレン	3																														
計	3																														
当座貸越極度額	4,500百万円																														
借入実行残高	_____																														
差引額	4,500																														

9-2 . 注記事項(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																										
<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">16,716百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">11,739百万円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">4,031百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,480百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3 . 社債買入消却益 当社無担保社債 114百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。</p> <p>4 . 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">240 百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447</td> </tr> </table>	販売手数料	16,716百万円	給料	11,739百万円	雑給	4,031百万円	地代家賃	2,480百万円	賞与引当金繰入額	168百万円	貸倒引当金繰入額	279百万円	工 具 器 具 備 品	1百万円	建物及び構築物	240 百万円	工 具 器 具 備 品	119	そ の 他	88	計	447	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">23,472百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">14,627百万円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">6,629百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,986百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 .</p> <p>4 . 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td> </tr> </table>	販売手数料	23,472百万円	給料	14,627百万円	雑給	6,629百万円	地代家賃	2,986百万円	賞与引当金繰入額	626百万円	貸倒引当金繰入額	705百万円	建物及び構築物	52 百万円	工 具 器 具 備 品	16	そ の 他	1	計	70
販売手数料	16,716百万円																																										
給料	11,739百万円																																										
雑給	4,031百万円																																										
地代家賃	2,480百万円																																										
賞与引当金繰入額	168百万円																																										
貸倒引当金繰入額	279百万円																																										
工 具 器 具 備 品	1百万円																																										
建物及び構築物	240 百万円																																										
工 具 器 具 備 品	119																																										
そ の 他	88																																										
計	447																																										
販売手数料	23,472百万円																																										
給料	14,627百万円																																										
雑給	6,629百万円																																										
地代家賃	2,986百万円																																										
賞与引当金繰入額	626百万円																																										
貸倒引当金繰入額	705百万円																																										
建物及び構築物	52 百万円																																										
工 具 器 具 備 品	16																																										
そ の 他	1																																										
計	70																																										

9-3 . 注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																										
<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,446百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,026百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期の到来する債券等</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;"><u>602百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>10,337百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 . 重要な非資金取引の内容 (1) 当社の転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,739百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,739百万円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">5,480百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,446百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,026百万円	3ヶ月以内に満期の到来する債券等	314百万円	預け金	<u>602百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>10,337百万円</u>	転換社債の転換による資本金増加額	2,739百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	2,739百万円	転換による転換社債減少額	5,480百万円	<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,763百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,771百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期の到来する債券等</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;"><u>56百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>28,111百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 .</p>	現金及び預金勘定	29,763百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,771百万円	3ヶ月以内に満期の到来する債券等	63百万円	預け金	<u>56百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>28,111百万円</u>
現金及び預金勘定	11,446百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,026百万円																										
3ヶ月以内に満期の到来する債券等	314百万円																										
預け金	<u>602百万円</u>																										
現金及び現金同等物	<u>10,337百万円</u>																										
転換社債の転換による資本金増加額	2,739百万円																										
転換社債の転換による資本準備金増加額	2,739百万円																										
転換による転換社債減少額	5,480百万円																										
現金及び預金勘定	29,763百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,771百万円																										
3ヶ月以内に満期の到来する債券等	63百万円																										
預け金	<u>56百万円</u>																										
現金及び現金同等物	<u>28,111百万円</u>																										

10. リース取引

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 百万円</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,244</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">1,978</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">2,247</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">1,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によって算定しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 百万円</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,428</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">2,144</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">2,432</td> <td style="text-align: center;">287</td> <td style="text-align: center;">2,145</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円	建物及び構築物	3	2	0	工具器具備品	2,244	265	1,978	合 計	2,247	268	1,979		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円	建物及び構築物	3	2	0	工具器具備品	2,428	284	2,144	合 計	2,432	287	2,145	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 百万円</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,038</td> <td style="text-align: center;">868</td> <td style="text-align: center;">3,170</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">4,042</td> <td style="text-align: center;">872</td> <td style="text-align: center;">3,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、支払利子抜き法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円	建物及び構築物	3	3	-	工具器具備品	4,038	868	3,170	合 計	4,042	872	3,170
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円																																														
建物及び構築物	3	2	0																																														
工具器具備品	2,244	265	1,978																																														
合 計	2,247	268	1,979																																														
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円																																														
建物及び構築物	3	2	0																																														
工具器具備品	2,428	284	2,144																																														
合 計	2,432	287	2,145																																														
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円																																														
建物及び構築物	3	3	-																																														
工具器具備品	4,038	868	3,170																																														
合 計	4,042	872	3,170																																														

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																		
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,611百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,986百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によって算定しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,715百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,145百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払利子込み法により算定した当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	375百万円	1年超	1,611百万円	合計	1,986百万円	1年内	430百万円	1年超	1,715百万円	合計	2,145百万円	支払リース料	268百万円	減価償却費相当額	248百万円	支払利息相当額	36百万円	支払リース料	268百万円	減価償却費相当額	268百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,509百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,218百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	708百万円	1年超	2,509百万円	合計	3,218百万円	支払リース料	654百万円	減価償却費相当額	603百万円	支払利息相当額	85百万円
1年内	375百万円																																		
1年超	1,611百万円																																		
合計	1,986百万円																																		
1年内	430百万円																																		
1年超	1,715百万円																																		
合計	2,145百万円																																		
支払リース料	268百万円																																		
減価償却費相当額	248百万円																																		
支払利息相当額	36百万円																																		
支払リース料	268百万円																																		
減価償却費相当額	268百万円																																		
1年内	708百万円																																		
1年超	2,509百万円																																		
合計	3,218百万円																																		
支払リース料	654百万円																																		
減価償却費相当額	603百万円																																		
支払利息相当額	85百万円																																		

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																								
<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 30%;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,202</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">1,965</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">2,202</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">1,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,735百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,033百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>上記の物件はすべて転リースによる物件であります。</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	2,202	237	1,965	合 計	2,202	237	1,965	1年内	298百万円	1年超	1,735百万円	合計	2,033百万円	受取リース料	350百万円	減価償却費	234百万円	受取利息相当額	181百万円	<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 30%;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,015</td> <td style="text-align: center;">824</td> <td style="text-align: center;">3,191</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">4,015</td> <td style="text-align: center;">824</td> <td style="text-align: center;">3,191</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,713百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,246百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">952百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	4,015	824	3,191	合 計	4,015	824	3,191	1年内	533百万円	1年超	2,713百万円	合計	3,246百万円	受取リース料	952百万円	減価償却費	587百万円	受取利息相当額	563百万円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																						
工具器具備品	2,202	237	1,965																																																						
合 計	2,202	237	1,965																																																						
1年内	298百万円																																																								
1年超	1,735百万円																																																								
合計	2,033百万円																																																								
受取リース料	350百万円																																																								
減価償却費	234百万円																																																								
受取利息相当額	181百万円																																																								
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																						
工具器具備品	4,015	824	3,191																																																						
合 計	4,015	824	3,191																																																						
1年内	533百万円																																																								
1年超	2,713百万円																																																								
合計	3,246百万円																																																								
受取リース料	952百万円																																																								
減価償却費	587百万円																																																								
受取利息相当額	563百万円																																																								

11. 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)			当連結会計年度(平成17年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,362	13,886	6,524	44,026	48,496	4,469
	(2) 債券 (3) その他						
	小計	7,362	13,886	6,524	44,026	48,496	4,469
連結貸借対照表計上額が取得原価をしないもの	(1) 株式	22	22	0	509	474	35
	(2) 債券 社債 (3) その他						
	小計	22	22	0	509	474	35
	合計	7,384	13,908	6,523	44,536	48,970	4,434

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,377	6,807	821	22,237	8,739	1,874

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	18,475	7,636
(2) 非上場社債	41	113
(3) マネー・マネジメント・ファンド等	250	50
(4) その他	63	13
合計	18,830	7,812

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)				当連結会計年度(平成17年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券 (1) 社債					12	36		

12. デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>(1)取引の内容 当社は、借入金の金利変動にかかる市場リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針及び利用目的 将来の市場価格の変動による市場リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 金利変動リスクを有しております。なお、取引は実需に基づいたもので、市場リスクを効果的に相殺しており、これらの取引のリスクは重要なものではありません。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、社内管理規程に従い、取引前に審査部による社内審査を経ること、及び取締役会で承認可決されることが義務付けられております。 また、取引実施期間中は定時取締役会での報告を義務付けております。</p>	<p>(1)取引の内容 当社は、借入金の金利変動にかかる市場リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針及び利用目的 同 左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

13. 税効果会計関係

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,172百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">14,333</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,421</td></tr> <tr><td>出資金損失否認</td><td style="text-align: right;">2,322</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">1,586</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,061</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>910</u></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">66,808</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>43,206</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,602</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,126</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,129</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>20,473</u></u></td></tr> </table> <p>なお、連結納税制度を適用しており、評価性引当額の内訳は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">25,593百万円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">7,247</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;"><u>10,366</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">43,206</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,783百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,689</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,172百万円	投資損失引当金否認	14,333	投資有価証券評価損否認	13,421	出資金損失否認	2,322	貸倒損失否認	1,586	繰越欠損金	32,061	その他	<u>910</u>	小計	66,808	評価性引当額	<u>43,206</u>	繰延税金資産合計	23,602	その他有価証券評価差額金	3,126	その他	<u>2</u>	繰延税金負債合計	<u>3,129</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>20,473</u></u>	法人税	25,593百万円	住民税	7,247	事業税	<u>10,366</u>	合計	43,206	流動資産 - 繰延税金資産	1,783百万円	固定資産 - 繰延税金資産	18,689	固定負債 - その他	0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,313百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,714</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">23,745</td></tr> <tr><td>出資金損失否認</td><td style="text-align: right;">2,376</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">2,900</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,892</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>909</u></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">61,852</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>45,636</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,216</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,696</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>97</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,793</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>13,422</u></u></td></tr> </table> <p>なお、連結納税制度を適用しており、評価性引当額の内訳は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">29,718百万円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">6,522</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;"><u>9,394</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">45,636</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,871百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,578</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,313百万円	投資損失引当金否認	3,714	投資有価証券評価損否認	23,745	出資金損失否認	2,376	貸倒損失否認	2,900	繰越欠損金	26,892	その他	<u>909</u>	小計	61,852	評価性引当額	<u>45,636</u>	繰延税金資産合計	16,216	その他有価証券評価差額金	2,696	その他	<u>97</u>	繰延税金負債合計	<u>2,793</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>13,422</u></u>	法人税	29,718百万円	住民税	6,522	事業税	<u>9,394</u>	合計	45,636	流動資産 - 繰延税金資産	5,871百万円	固定資産 - 繰延税金資産	7,578	流動負債 - その他	0	固定負債 - その他	25
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,172百万円																																																																																						
投資損失引当金否認	14,333																																																																																						
投資有価証券評価損否認	13,421																																																																																						
出資金損失否認	2,322																																																																																						
貸倒損失否認	1,586																																																																																						
繰越欠損金	32,061																																																																																						
その他	<u>910</u>																																																																																						
小計	66,808																																																																																						
評価性引当額	<u>43,206</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	23,602																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,126																																																																																						
その他	<u>2</u>																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>3,129</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u><u>20,473</u></u>																																																																																						
法人税	25,593百万円																																																																																						
住民税	7,247																																																																																						
事業税	<u>10,366</u>																																																																																						
合計	43,206																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,783百万円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	18,689																																																																																						
固定負債 - その他	0																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,313百万円																																																																																						
投資損失引当金否認	3,714																																																																																						
投資有価証券評価損否認	23,745																																																																																						
出資金損失否認	2,376																																																																																						
貸倒損失否認	2,900																																																																																						
繰越欠損金	26,892																																																																																						
その他	<u>909</u>																																																																																						
小計	61,852																																																																																						
評価性引当額	<u>45,636</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	16,216																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,696																																																																																						
その他	<u>97</u>																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>2,793</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u><u>13,422</u></u>																																																																																						
法人税	29,718百万円																																																																																						
住民税	6,522																																																																																						
事業税	<u>9,394</u>																																																																																						
合計	45,636																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	5,871百万円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	7,578																																																																																						
流動負債 - その他	0																																																																																						
固定負債 - その他	25																																																																																						

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.0	住民税均等割等 0.5
住民税均等割等 0.9	連結調整勘定 0.8
連結調整勘定 1.0	関連会社持分法投資利益 0.3
関連会社持分法投資損失 0.7	評価性引当額の増減 9.1
未実現利益の税率差異等 0.2	その他 <u>2.2</u>
子会社株式売却損 1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>30.9</u>
評価性引当額の増減 0.5	
その他 <u>0.2</u>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.1</u>	

14. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	SHOP事業	法人事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	82,863	58,919	4,212	145,995	-	145,995
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	650	1,236	-	1,887	(1,887)	-
計	83,513	60,156	4,212	147,883	(1,887)	145,995
営業費用	75,414	53,490	3,524	132,429	(3,502)	128,927
営業利益	8,099	6,666	688	15,453	1,614	17,068
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	19,952	26,411	3,042	49,406	51,662	101,068
減価償却費	343	248	91	683	282	966
資本的支出	275	213	62	551	311	862

（注）1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
SHOP事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品、インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料、マイライン加入取次手数料等
その他事業	保険契約取次手数料、投資事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,904百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、56,958百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、管理部門に係る資産であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社の連結子会社は当連結会計年度より、携帯電話の量販店に対する売上の計上方法を変更しております。この変更により、従来の方法と比べて、「SHOP事業」における売上高及び営業費用がそれぞれ6,384百万円増加しておりますが、営業利益には影響ありません。

6. 事業区分変更の影響

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの構成内容を一部変更し、従来の「移動体通信事業」を含め、店頭販売による事業活動を「SHOP事業」として表示いたします。また、従来の「OA機器販売事業」、「テレマーケティング事業」、「インターネット関連事業」、及び「その他事業」のうち、中小企業を主な顧客とした法人向け商品・サービスの販売事業を包括して「法人事業」として表示いたします。

この変更は、6ページ「3. 経営成績及び財政状態」に詳細に記載のとおり、当社グループの組織再編に鑑み、より各事業セグメントを営業の実態に合わせ適切に表示しようとするものです。今後、グループ内外の商品・サービスを従来の販売経路に限定せず、グループ内の販売網を横断的に活用し販売活動を行ってゆく方針と合致した事業区分に変更いたしました。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	法人事業	保険事業	SHOP事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	88,894	7,864	73,726	524	171,009	-	171,009
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,195	-	1,733	-	2,928	(2,928)	-
計	90,089	7,864	75,459	524	173,938	(2,928)	171,009
営業費用	79,254	5,450	70,603	422	155,729	(6,423)	149,306
営業利益	10,835	2,414	4,856	102	18,208	3,494	21,702
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	46,765	2,682	21,651	1,892	72,992	74,012	147,005
減価償却費	481	76	318	2	879	367	1,246
資本的支出	2,457	208	442	-	3,108	639	3,747

（注）1．事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品 インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料 マイライン加入取次手数料等
保険事業	保険契約取次手数料等
SHOP事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
その他事業	投資事業等

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,296百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、81,893百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、管理部門に係る資産であります。

5．事業区分変更の影響

従来、保険事業は「その他事業」に含めて区分しておりましたが、当該事業の営業利益割合が増加するとともにその重要性が高まっており、今後もこの傾向が予想されるため、セグメント別営業損益の実態をより適切に表示するべく、当連結会計年度より「保険事業」として区分表示することに変更致しました。

前連結会計年度を当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度を当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	法人事業	保険事業	SHOP 事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	58,919	3,485	82,863	726	145,995	-	145,995
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,236	-	650	-	1,887	(1,887)	-
計	60,156	3,485	83,513	726	147,883	(1,887)	145,995
営業費用	53,490	2,915	75,414	609	132,429	(3,502)	128,927
営業利益	6,666	570	8,099	117	15,453	1,614	17,068
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	26,411	1,442	19,952	1,599	49,406	51,662	101,068
減価償却費	248	83	343	7	683	282	966
資本的支出	213	61	275	0	551	311	862

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

15. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（1）親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

（2）役員および個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	山岸英樹			当社執行 役員(注)	(被所有) 直接 0.0			貸付	10		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）山岸英樹は平成16年1月31日をもって当社執行役員を退任しております。また、退任時の残高はありません。

（3）子会社等

該当事項はありません。

（4）兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（1）親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

（2）役員および個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	重田康光 (注)1			当社代表 取締役	(被所有) 直接 33.75			会員権の売却	3		
役員	玉村剛史			当社代表 取締役	(被所有) 直接 1.18			固定資産の売却	1		

（注）1．重田 康光は「主要株主」にも該当いたします。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引価格は市場価格を参考に決定しております。

（3）子会社等

該当事項はありません。

（4）兄弟会社等

該当事項はありません。

16.1 株当たり情報

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	1,248円57銭	1株当たり純資産額	1,532円48銭
1株当たり当期純利益金額	187円99銭	1株当たり当期純利益金額	333円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	182円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	329円66銭

(注) 1株当たり当期純利益の金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,626	19,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)		300
(うち利益処分による役員賞与金)	()	(300)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,626	19,166
期中平均株式数(株)	56,527,961	57,487,864
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))	()	()
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	()	()
普通株式増加数(株)	1,659,332	652,382
(うち転換社債)	(1,127,489)	()
(うち新株引受権)	(235,653)	(178,861)
(うち新株予約権)	(296,190)	(473,521)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の個数4,955個)、及び連結子会社発行の新株引受権附社債1銘柄。	新株予約権1種類(新株予約権の個数680個)

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月27日

上場会社名 株式会社 光通信

上場取引所

東証第一部

コード番号 9435

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.hikari.co.jp>)

問合せ先 責任者役職 取締役管理本部長

氏名 儀同 康

TEL (03)5951-3718

決算取締役会開催日 平成17年5月27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1.平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	53,490	(55.1)	15,184	(152.6)	23,588	(135.6)
16年3月期	34,496	(8.5)	6,011	(3.5)	10,009	(149.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	4,440	(82.6)	72	02	71	21	5.2	20.6	44.1
16年3月期	2,431	()	43	02	41	79	3.0	8.7	29.0

(注) 期中平均株式数 17年3月期 57,487,864株 16年3月期 56,527,961株
会計処理の方法の変更 無

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
			中間		期末				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	40	00	0	00	40	00	2,302	55.5	2.7
16年3月期	30	00	0	00	30	00	1,723	69.7	2.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	123,561	86,636	70.1	1,499	58
16年3月期	105,814	85,064	80.4	1,480	30

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 57,573,740株 16年3月期 57,464,255株
期末自己株式数 17年3月期 146,002株 16年3月期 5,287株

2.平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
					中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	20,000	4,000	6,000	3,500	0	00		
通期	40,000	8,000	10,000	6,000	40	00	40	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104円21銭

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、当社は、財務体質の強化を目的とし、投資有価証券等の流動化を進めておりますが、市場環境や経済情勢等の外部環境に因るところが大きく、かつ予想が困難なため、その営業外損益及び特別損益に与える影響は、上記予想値に反映しておりません。

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第17期		第18期		
		(平成16年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	1	1,471		669		
2. 売掛金	4	4,188		3,277		
3. 商品		1		132		
4. 貯蔵品		20		4		
5. 前渡金		60		248		
6. 前払費用		253		409		
7. 繰延税金資産		99		4,045		
8. 短期貸付金	4	1,963		120		
9. 関係会社短期貸付金				6,452		
10. 未収金	4	5,136		13,065		
11. その他		659		119		
12. 貸倒引当金		80		156		
流動資産合計		13,772	13.0	28,388	23.0	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	1,563		2,006		
減価償却累計額		405	1,158	482	1,524	
(2) 構築物		20		19		
減価償却累計額		12	7	13	6	
(3) 車両運搬具		27		12		
減価償却累計額		22	4	9	2	
(4) 工具器具備品		1,224		2,094		
減価償却累計額		886	337	1,020	1,073	
(5) 土地	1		2,180		2,180	
有形固定資産合計			3,688		4,787	3.9
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			9		5	
(2) ソフトウェア			477		611	
(3) 電話加入権			121		121	
無形固定資産合計			608		738	0.6

(単位：百万円)

科 目	第17期		第18期	
	(平成16年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	31,114		55,030	
(2) 関係会社株式	53,434		26,351	
(3) 関係会社社債			900	
(4) 出資金	6,912			
(5) 長期貸付金	132		72	
(6) 従業員長期貸付金	72		326	
(7) 関係会社長期貸付金	5,283		6,007	
(8) 破産債権等	3,988		201	
(9) 長期前払費用	20		20	
(10) 繰延税金資産	18,277		7,334	
(11) 営業差入保証金	639		463	
(12) 敷金保証金	3,052		3,678	
(13) その他	236		164	
(14) 投資損失引当金	31,082		8,507	
(15) 貸倒引当金	4,338		2,395	
投資その他の資産合計	87,744	82.9	89,647	72.5
固定資産合計	92,042	87.0	95,173	77.0
資産合計	105,814	100.0	123,561	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	第17期 (平成16年3月31日現在)			第18期 (平成17年3月31日現在)		
		金 額		構成比	金 額		構成比
				%			%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	1		1,037		1,433		
2. 関係会社短期借入金			8,662		11,090		
3. 一年以内返済予定の長期借入金			1,700				
4. 一年以内償還予定の社債			200		448		
5. 未払金	4		4,131		8,276		
6. 未払費用			35		67		
7. 未払法人税等			12		204		
8. 前受金	4				2,848		
9. 預り金			420		531		
10. 賞与引当金			20		142		
11. 新株引受権			35		22		
12. その他			185		185		
流動負債合計			16,441	15.5	25,250	20.4	
固定負債							
1. 社債			3,748		1,700		
2. 長期前受金	4				9,278		
3. 役員退職慰労引当金			84		97		
4. その他			475		598		
固定負債合計			4,308	4.1	11,675	9.5	
負債合計			20,750	19.6	36,925	29.9	
(資本の部)							
資本金							
2			53,347	50.4	53,489	43.3	
資本剰余金							
1. 資本準備金		24,906			25,061		
資本剰余金合計			24,906	23.5	25,061	20.3	
利益剰余金							
1. 当期末処分利益		2,431			5,147		
利益剰余金合計			2,431	2.3	5,147	4.2	
その他有価証券評価差額金			4,389	4.2	3,605	2.9	
自己株式	3		10	0.0	668	0.6	
資本合計			85,064	80.4	86,636	70.1	
負債資本合計			105,814	100.0	123,561	100.0	

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第17期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕			第18期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		
		金 額	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比
売上高	1			%			%
1.販売手数料		17,750			17,261		
2.業務手数料		6,063			14,974		
3.商品売上高		10,682	34,496	100.0	21,254	53,490	100.0
売上原価							
1.商品売上原価							
(1)商品期首たな卸高		216			1		
(2)当期商品仕入高		11,276			16,231		
合計		11,493			16,232		
(3)商品期末たな卸高		1	11,491	33.3	132	16,099	30.1
売上総利益			23,004	66.7		37,391	69.9
販売費及び一般管理費							
1.販売手数料	1	11,001			14,496		
2.貸倒引当金繰入額		35			12		
3.役員報酬		75			64		
4.給料		1,835			1,656		
5.賞与		88			162		
6.賞与引当金繰入額		20			142		
7.役員退職慰労引当金繰入額		13			13		
8.法定福利費		230			200		
9.旅費交通費		307			320		
10.通信費		167			69		
11.賃借料		1,385			1,587		
12.広告宣伝費		23			5		
13.租税公課		45			226		
14.減価償却費		394			508		
15.業務委託手数料		15			862		
16.その他		1,353	16,993	49.3	1,877	22,206	41.5
営業利益			6,011	17.4		15,184	28.4

(単位：百万円)

科 目	期 別	第17期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		第18期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
営業外収益			%		%
1. 受取利息	1	313		177	
2. 有価証券利息		172		4	
3. 受取配当金	1	368		2,175	
4. 投資有価証券売却益		6,093		7,654	
5. 投資事業組合等収益				256	
6. 受取賃貸料	1	630		1,347	
7. 雑収入		517	8,096	201	11,818
営業外費用					
1. 支払利息		80		55	
2. 社債利息		397		62	
3. 貸倒引当金繰入額		140		1,659	
4. 出資金損失負担額		2,234			
5. 支払賃借料		430		1,100	
6. 雑損失		814	4,097	537	3,415
経常利益			10,009		23,588
特別利益					
1. 固定資産売却益	1・2			3,829	
2. 投資有価証券売却益		11		570	
3. 関係会社株式売却益		262		159	
4. 社債買入消却益	3	4			
5. 貸倒引当金戻入益		42		92	
6. 関係会社減資払戻益		4,797	5,118		4,652
			14.8		8.7

(単位：百万円)

科 目	期 別	第17期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		第18期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
特別損失			%		%
1. 固定資産除売却損	4	31		2	
2. 投資有価証券売却損		22		1,583	
3. 関係会社株式売却損				1,094	
4. 投資有価証券評価損		371		872	
5. 関係会社株式評価損				8,296	
6. 投資損失引当金繰入額		7,700		5,100	
7. 訴訟和解金		236			
8. その他			24.2	122	31.9
				17,071	
税引前当期純利益			19.6		20.9
		6,766		11,168	
法人税、住民税及び事業税		1,317		921	
法人税等調整額		5,651	12.6	7,649	12.6
		4,334		6,728	
当期純利益			7.0		8.3
		2,431		4,440	
前期繰越利益				707	
当期未処分利益				5,147	
		2,431			

3. 利益処分計算書（案）

利益処分計算書

（単位：百万円）

科 目	第17期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		第18期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
	金	額	金	額
当期末処分利益		2,431		5,147
利益処分額				
1. 配 当 金	1,723		2,302	
2. 取締役賞与金		1,723	300	2,602
次期繰越利益		707		2,544

4-1. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	第17期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第18期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち当社の持分相当額を投資事業組合等損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券に加減する方法によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法	商品 同 左

期 別 項 目	第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 3～6年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同 左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	第17期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第18期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

期 別 項 目	第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 将来の金利変動に係わる市場リスクのある借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは、借入金の金利変動を回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同 左</p>

4 - 2 . 表示方法の変更

第17期 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	第18期 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「固定化債権」は、より適切な科目として表示するため、当事業年度より「破産債権等」として表記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 「受取解約調整金」については、前事業年度において区分掲記しておりましたが、当事業年度から「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「受取解約調整金」は、259百万円であります。</p> <p>2. 「支払解約調整金」については、前事業年度において区分掲記しておりましたが、当事業年度から「雑損失」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「支払解約調整金」は、273百万円であります。</p> <p>3. 「支払賃借料」については、前事業年度において「雑損失」に含めて表記しておりましたが、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の「支払賃借料」は、302百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度まで「出資金」に含まれておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を当事業年度より「投資有価証券」に含めております。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該の出資の額は、5,979百万円であります。</p> <p>2. 「関係会社短期貸付金」については、前事業年度において「短期貸付金」に含めて表記しておりましたが、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」は、1,940百万円であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>

5 - 1 . 注記事項 (貸借対照表関係)

第17期 (平成16年3月31日現在)	第18期 (平成17年3月31日現在)																																																										
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,299</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> </table> <p>定期預金を上記買掛金に対して担保提供しております。</p> <p>土地及び建物を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,934百万円)に対して担保提供しております。当該債務に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">授權株式数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">166,888,204株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無議決権株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">57,469,542株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,287株であります。</p> <p>4. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,804百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">4,657百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,940百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,331百万円</td> </tr> </table>	定期預金	105百万円	土 地	2,153	建 物	1,040	計	3,299	買掛金	636百万円	授權株式数		普通株式	166,888,204株	無議決権株式	50,000,000株	発行済株式総数		普通株式	57,469,542株	売掛金	1,804百万円	未収金	4,657百万円	短期貸付金	1,940百万円	未払金	2,331百万円	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,261</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,850百万円</td> </tr> </table> <p>定期預金を上記連結子会社の買掛金に対して担保提供しております。</p> <p>土地及び建物を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高4,196百万円)に対して担保提供しております。当該債務に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">授權株式数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">166,888,204株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無議決権株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">57,719,742株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式146,002株であります。</p> <p>4. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">12,020百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">4,006百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">2,847百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前受金</td> <td style="text-align: right;">9,278百万円</td> </tr> </table>	定期預金	100百万円	土 地	2,153	建 物	1,007	計	3,261	連結子会社の買掛金	1,850百万円	授權株式数		普通株式	166,888,204株	無議決権株式	50,000,000株	発行済株式総数		普通株式	57,719,742株	売掛金	752百万円	未収金	12,020百万円	未払金	4,006百万円	前受金	2,847百万円	長期前受金	9,278百万円
定期預金	105百万円																																																										
土 地	2,153																																																										
建 物	1,040																																																										
計	3,299																																																										
買掛金	636百万円																																																										
授權株式数																																																											
普通株式	166,888,204株																																																										
無議決権株式	50,000,000株																																																										
発行済株式総数																																																											
普通株式	57,469,542株																																																										
売掛金	1,804百万円																																																										
未収金	4,657百万円																																																										
短期貸付金	1,940百万円																																																										
未払金	2,331百万円																																																										
定期預金	100百万円																																																										
土 地	2,153																																																										
建 物	1,007																																																										
計	3,261																																																										
連結子会社の買掛金	1,850百万円																																																										
授權株式数																																																											
普通株式	166,888,204株																																																										
無議決権株式	50,000,000株																																																										
発行済株式総数																																																											
普通株式	57,719,742株																																																										
売掛金	752百万円																																																										
未収金	12,020百万円																																																										
未払金	4,006百万円																																																										
前受金	2,847百万円																																																										
長期前受金	9,278百万円																																																										

第17期 (平成16年3月31日現在)	第18期 (平成17年3月31日現在)																				
<p>5. 偶発債務 以下の関係会社に対し、仕入債務保証を行っております。なお、金額については極度額を記載しております。 (仕入債務保証)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株コール・トゥ・ウェア</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 準備金による欠損てん補 平成13年11月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 利益準備金 839百万円 資本準備金 18,520 <hr/>計 19,360 平成14年6月25日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 13,171百万円</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,389百万円であります。</p> <p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table>	保証先	金額		百万円	株コール・トゥ・ウェア	35	計	35	当座貸越極度額及び コミットメントの総額	3,000百万円	<hr/> 借入実行残高		差引額	3,000	<p>5.</p> <p>6. 準備金による欠損てん補 平成14年6月25日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 13,171百万円</p> <p>平成15年6月24日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 7,686百万円</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,605百万円であります。</p> <p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,500百万円	<hr/> 借入実行残高		差引額	4,500
保証先	金額																				
	百万円																				
株コール・トゥ・ウェア	35																				
計	35																				
当座貸越極度額及び コミットメントの総額	3,000百万円																				
<hr/> 借入実行残高																					
差引額	3,000																				
当座貸越極度額	4,500百万円																				
<hr/> 借入実行残高																					
差引額	4,500																				

5 - 2 . 注記事項(損益計算書関係)

第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">16,513百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">10,425百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 社債買入消却益 当社無担保社債214百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(除却損)</td> <td style="width: 20%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>(売却損)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </table>	売上高	16,513百万円	販売手数料	10,425百万円	受取利息	445百万円	受取配当金	343百万円	受取賃貸料	626百万円	(除却損)	建物	12百万円		工具器具備品	17	(売却損)	建物	0		工具器具備品	0		電話加入権	1		計	31	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">35,306百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">12,236百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,005百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">3,829百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,829百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(除却損)</td> <td style="width: 20%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>(売却損)</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	売上高	35,306百万円	販売手数料	12,236百万円	受取利息	159百万円	受取配当金	2,005百万円	受取賃貸料	1,343百万円	固定資産売却益	3,829百万円	工具器具備品	3,829百万円	(除却損)	建物	1百万円	(売却損)	工具器具備品	0		車輛運搬具	0		計	2
売上高	16,513百万円																																																						
販売手数料	10,425百万円																																																						
受取利息	445百万円																																																						
受取配当金	343百万円																																																						
受取賃貸料	626百万円																																																						
(除却損)	建物	12百万円																																																					
	工具器具備品	17																																																					
(売却損)	建物	0																																																					
	工具器具備品	0																																																					
	電話加入権	1																																																					
	計	31																																																					
売上高	35,306百万円																																																						
販売手数料	12,236百万円																																																						
受取利息	159百万円																																																						
受取配当金	2,005百万円																																																						
受取賃貸料	1,343百万円																																																						
固定資産売却益	3,829百万円																																																						
工具器具備品	3,829百万円																																																						
(除却損)	建物	1百万円																																																					
(売却損)	工具器具備品	0																																																					
	車輛運搬具	0																																																					
	計	2																																																					

6 . リース取引関係

第17期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	第18期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
リース契約一件当たりのリース料総額が3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同 左

7. 有価証券関係

子会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	第17期（平成16年3月31日現在）			第18期（平成17年3月31日現在）		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	428	3,766	3,337	428	22,177	21,749

関連会社株式で時価のあるものはありません。

8 . 税効果会計関係

第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,775百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">12,991</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,178</td></tr> <tr><td>出資金損失負担金否認</td><td style="text-align: right;">2,303</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,117</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,758</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">1,234</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>571</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">36,931</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>15,427</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21,503</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>3,126</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,126</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>18,377</u></u></td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">なお、当社は連結納税制度を適用しており、評価性引当額の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">8,141百万円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">3,281</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;"><u>4,004</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">15,427</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">43.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">23.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.3</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>64.1</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,775百万円	投資損失引当金否認	12,991	投資有価証券評価損否認	6,178	出資金損失負担金否認	2,303	繰越欠損金	8,117	関係会社株式評価損否認	3,758	貸倒損失否認	1,234	その他	<u>571</u>	繰延税金資産小計	36,931	評価性引当額	<u>15,427</u>	繰延税金資産合計	21,503	その他有価証券評価差額金	<u>3,126</u>	繰延税金負債合計	<u>3,126</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>18,377</u></u>	法人税	8,141百万円	住民税	3,281	事業税	<u>4,004</u>	合計	15,427	法定実効税率	43.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当等永久に益金に算入されない項目	5.1	住民税均等割等	0.2	評価性引当額の増減	23.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	その他	<u>0.3</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>64.1</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,038百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,461</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,528</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,638</td></tr> <tr><td>投資事業組合等損失否認</td><td style="text-align: right;">2,335</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,184</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">2,418</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1,235</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">33,841</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>19,117</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,723</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結法人間譲渡益繰延</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>2,473</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,343</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>11,380</u></u></td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">なお、当社は連結納税制度を適用しており、評価性引当額の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">13,103百万円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">2,712</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;"><u>3,302</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">19,117</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">32.5</td></tr> <tr><td>投資簿価修正額</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2.7</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>60.2</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,038百万円	投資損失引当金否認	3,461	投資有価証券評価損否認	5,528	関係会社株式評価損否認	12,638	投資事業組合等損失否認	2,335	繰越欠損金	5,184	貸倒損失否認	2,418	その他	<u>1,235</u>	繰延税金資産小計	33,841	評価性引当額	<u>19,117</u>	繰延税金資産合計	14,723	連結法人間譲渡益繰延	869	その他有価証券評価差額金	<u>2,473</u>	繰延税金負債合計	<u>3,343</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>11,380</u></u>	法人税	13,103百万円	住民税	2,712	事業税	<u>3,302</u>	合計	19,117	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当等永久に益金に算入されない項目	7.3	住民税均等割等	0.1	評価性引当額の増減	32.5	投資簿価修正額	8.9	その他	<u>2.7</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>60.2</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,775百万円																																																																																																														
投資損失引当金否認	12,991																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	6,178																																																																																																														
出資金損失負担金否認	2,303																																																																																																														
繰越欠損金	8,117																																																																																																														
関係会社株式評価損否認	3,758																																																																																																														
貸倒損失否認	1,234																																																																																																														
その他	<u>571</u>																																																																																																														
繰延税金資産小計	36,931																																																																																																														
評価性引当額	<u>15,427</u>																																																																																																														
繰延税金資産合計	21,503																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	<u>3,126</u>																																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>3,126</u>																																																																																																														
繰延税金資産の純額	<u><u>18,377</u></u>																																																																																																														
法人税	8,141百万円																																																																																																														
住民税	3,281																																																																																																														
事業税	<u>4,004</u>																																																																																																														
合計	15,427																																																																																																														
法定実効税率	43.9%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																														
受取配当等永久に益金に算入されない項目	5.1																																																																																																														
住民税均等割等	0.2																																																																																																														
評価性引当額の増減	23.7																																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5																																																																																																														
その他	<u>0.3</u>																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>64.1</u>																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,038百万円																																																																																																														
投資損失引当金否認	3,461																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	5,528																																																																																																														
関係会社株式評価損否認	12,638																																																																																																														
投資事業組合等損失否認	2,335																																																																																																														
繰越欠損金	5,184																																																																																																														
貸倒損失否認	2,418																																																																																																														
その他	<u>1,235</u>																																																																																																														
繰延税金資産小計	33,841																																																																																																														
評価性引当額	<u>19,117</u>																																																																																																														
繰延税金資産合計	14,723																																																																																																														
連結法人間譲渡益繰延	869																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	<u>2,473</u>																																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>3,343</u>																																																																																																														
繰延税金資産の純額	<u><u>11,380</u></u>																																																																																																														
法人税	13,103百万円																																																																																																														
住民税	2,712																																																																																																														
事業税	<u>3,302</u>																																																																																																														
合計	19,117																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																														
受取配当等永久に益金に算入されない項目	7.3																																																																																																														
住民税均等割等	0.1																																																																																																														
評価性引当額の増減	32.5																																																																																																														
投資簿価修正額	8.9																																																																																																														
その他	<u>2.7</u>																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>60.2</u>																																																																																																														

9.1 株当たり情報

第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,480円30銭	1株当たり純資産額 1,499円58銭
1株当たり当期純利益金額 43円02銭	1株当たり当期純利益金額 72円02銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 41円79銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 71円21銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,431	4,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)		300
(うち利益処分による役員賞与金)	()	(300)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,431	4,140
期中平均株式数(株)	56,527,961	57,487,864
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))	()	()
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	()	()
普通株式増加数(株)	1,659,332	652,383
(うち転換社債)	(1,127,489)	()
(うち新株引受権)	(235,653)	(178,861)
(うち新株予約権)	(296,190)	(473,521)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の個数4,955個)	新株予約権1種類(新株予約権の個数680個)

10. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 中村 達也(現 企業調査部 部長)

退任予定取締役

該当事項はありません。

新任監査役候補

監査役 西島 義隆

監査役 高野 一郎

退任予定監査役

監査役 須賀 聰

監査役 植松 勲

就任予定日

平成17年6月24日